

知と実践のプロフェッショナル リハビリテーション医学・医療の展望

第59回日本リハビリテーション医学会学術集会が6月23日〜25日にパシフィコ横浜で開催

社会の高齢化率が急速に高まる中、誰もがその人らしく生きるために「活動を育む」リハビリテーション医学・医療への期待と注目が集まっています。豊かで多彩なダイバーシティ&インクルージョン社会の実現に向けたリハビリテーション医学会の取り組みと6月に開催される学術集会についてご紹介いたします。



第59回日本リハビリテーション医学会学術集会
会長

芳賀 信彦

国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局長
東京大学リハビリテーション医学分野 前教授



日本リハビリテーション医学会
理事長

久保 俊一

日本リハビリテーション医学教育推進機構 理事長
京都府立医科大学 特任教授

【対談】

医療、福祉、介護をまとめる 基盤役を担う リハビリテーション科医

芳賀 リハビリテーション科は「病気を治すだけに留まらず、患者さんの社会復帰までをサポートする」という、基本領域の中でも患者さんとのつながりが長い特殊な役割を担う診療科です。このため多種多様な業務があり、「これだ」というアイデンティティを見つけにくい面もあります。それをきちんと提示するのはリハビリテーション医学会の役割だと思います。

久保 病気の治療が患者さんのADL（日常生活活動）を高め、社会復帰につながることを強く意識できるのはリハビリテーション科医の魅力であり、アイデンティティだと思います。そして、これを実現するためには、患者さんに必要な医療を提供し、さらに社会復帰に必要な介護、福祉も連動させて、多面的にサポートできるのがリハビリテーション科医の大きな力です。

芳賀 例えば脳血管障害や脊髄損傷を抱える患者さんの社会復帰を促すために、何が必要でどんな社会制度を活用できるのかについて、リハビリテーション科医がかかわることで、治療の経過や病気の進行などを医学的に評価

して、その評価に合わせて必要な社会サポートを準備することもできます。

超高齢社会に求められる リハビリテーション医療の 専門家を育成

久保 医療、福祉、介護の専門家たちの意見をまとめて患者さんに役立つチームに成長させるのもリハビリテーション科医のやりがいですが、膨大な知識と経験が求められ、人材育成が難しいと思われていました。そこで私が6年前に理事長に就任してから、さっそくリハビリテーション医学・医療に関する用語や定義も統一しながら、体系的に学べる15を数えるテキストを発行してきました。

芳賀 日本リハビリテーション医学会が監修して1ページずつ学べるテキストが誕生したことは画期的でした。

久保 医学の中でも比較的新しいリハビリテーション医学・医療にとっては「教育」が重要で、超高齢社会のニーズに応えるための人材育成を急ぐ必要があります。そこで26の学術・職能団体が集まって「教育」をキーワードに、日本リハビリテーション医学教育推進機構が2018年に設立され、医学界だけでなく産業界、官公庁と連携しながら、教育体制の整備に取り組んでいます。

芳賀 義肢や装具、ロボット、電気刺激療法など、昔から企業との共同研究が盛んで、リハビリテーション医療の発展に様々な企業が貢献しています。さらに推進するためには特許、製品化、起業などの知識について医学会が積極的に教育セミナーなどを開催して、企業と医療現場のニーズとシーズのマッチングを推進していく必要があると思います。

企業のダイバーシティ& インクルージョン推進に リハビリテーション科医の アイデアを

芳賀 リハビリテーション医学の発展にはデータベースの構築が必要です。私たちが医療現場で「このリハビリテーション治療は効果があるかもしれない」という経験を科学に昇華させ、一般化して手こたえのある治療法として確立するためには様々な症例をデータ化して分析する必要があります。これにはAI（人工知能）やデータ工学など医学以外の専門家のサポートが必要です。

久保 患者さんの活動を育み、社会参加を促すリハビリテーション科医にとって、企業がダイバーシティ&インクルージョンを推進することは心強いことです。患者

さんや障害を持つ皆さんが働きながらその人らしく生きるためには、多面的でフレキシブルな雇用を提供していただくことが必須です。リハビリテーション科医は、企業と患者さんや障害を持つ皆さんをつなぐ基盤や緩衝材となるために、さらに積極的に企業との対話を推進していきたいと考えています。

学術大会テーマと ポスタービジュアルから 伝えたいメッセージ

芳賀 6月23日から始まる学術集会のテーマは「知と実践のプロフェッショナル」で、五神真東京大学前総長が2015年に発表した「東京大学ビジョン2020」からヒントを得たものです。当時私は20名の総長補佐のメンバーとして毎週のようにお会いして、五神先生の考え方に共鳴していきました。東京大学のビジョンでは「知のプロフェッショナルの育成」でしたが、リハビリテーション医学・医療には実践を伴う部分が多く、医学知識

だけでなく、実践面でのプロフェッショナルであることが重要だと私自身が強く感じているので、知のみならず実践でも患者さんや障害を持つ皆さんに貢献できるように「知と実践のプロフェッショナル」を学術集会のテーマとして掲げました。ポスターには知を象徴するものとして、リハビリテーション医学のテキストと私の母校、安田講堂の写真を自分で撮影し、外來で診察する写真を自分の講義やワークシートの写真を通して知識や技能を身につける場、他分野の医師・研究者を含む多くの人の交流の場、という3つの「場」があると考へており、今回の学術集会でも3つの場を提供したいと思っています。

久保 小児のリハビリテーション医療からスタートして、急速な成長を遂げているリハビリテーション医学・医療を牽引してきた芳賀先生らしいテーマだと思えます。またリハビリテーション科が2018年4月にス



タートした新専門医制度の「19の基本領域」に指定されたことについては、先人の先生方の努力の賜物だと感謝しています。この学術集会では「課題克服」というテーマで基調講演を担当させていただきます。ぜひ多くの医療関係の皆様にご参加いただき、リハビリテーション医学・医療の最新知見について議論を交わし合うことで知と実践のプロフェッショナルとしてのスキルアップをめざし、その成果を社会に還元していきます。

日本リハビリテーション医学会 役員紹介

リハビリテーション医学・医療の質向上と標準化（標準的医療としての確立）で社会に貢献する。



理事長
京都府立医科大学
特任教授
久保 俊一



副理事長
東京慈恵会医科大学
教授
安部 雅博



副理事長
藤田医科大学
最高顧問
才藤 栄一



副理事長
大阪医科大学
教授
佐浦 隆一



副理事長
和歌山県立医科大学
教授
田島 文博



理事
佐賀大学
教授
浅見 豊子



理事
山形県立保健医療大学
理事長・学長
上月 正博



理事
防衛医科大学校
名誉教授
小林 龍生



理事
国立長寿医療研究センター
病院長
近藤 和泉



理事
東京湾岸
リハビリテーション病院
院長
近藤 國嗣



理事
産業医科大学
教授
佐伯 覚



理事
秋田県立療育機構
理事長
島田 洋一



理事
鹿児島大学
教授
下堂 蘭 恵



理事
生和会彩都
リハビリテーション病院
局長
菅本 一臣



理事
岡山大学
教授
千田 益生



理事
弘前大学
教授
津田 英一



理事
横浜市立大学
教授
中村 健



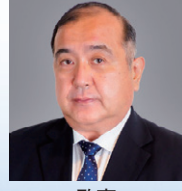
理事
国立障害者
リハビリテーションセンター
自立支援局長
芳賀 信彦



理事
川崎医科大学
教授
花山 耕三



理事
東海大学
教授
正門 由久



監事
昭和大学
教授
川手 信行



監事
兵庫医科大学
教授
道免 和久



監事
愛知淑徳大学
教授
和田 郁雄

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル2階
<https://www.jarm.or.jp/>



【一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構について】URL <https://jrme.or.jp>

リハビリテーション医学・医療をまとめるキーワードは「教育」です。一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構はこの考え方に沿って設立されました。具体的な事業としてリハビリテーション医学・医療教育における教材や刊行物の作成、セミナー・研修会の企画・開催、リハビリテーション医学・医療に関連する専門職のより高度で幅広い専門知識・技能の習得支援と認定、企業との共同研究など多岐にわたる事業活動について関連各団体とともに取り組んでいます。

【社員団体】日本リハビリテーション医学会/日本急性期リハビリテーション医学会/日本回復期リハビリテーション医学会/日本生活期リハビリテーション医学会/日本義肢装具学会/日本脊髄障害医学会/日本集中治療医学会/日本救急医学会/日本在宅医療連合学会/日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会/日本ステミュレーションセラピー学会/日本骨髄間葉系幹細胞治療学会/京都リハビリテーション医学会/日本CAOS研究会/日本リウマチリハビリテーション研究会/日本骨転移研究会/日本慢性期医療協会/日本リハビリテーション病院・施設協会/回復期リハビリテーション病院棟協会/慢性期リハビリテーション協会/地域包括ケア病院協会/全国老人保健施設協会/日本理学療法士協会/日本作業療法士協会/日本言語聴覚士協会/日本義肢装具士協会 (2022年4月1日現在)